

平成21年6月期 決算短信

平成21年8月14日
上場取引所 東上場会社名 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
コード番号 3772 URL <http://www.dreamvisor.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 潮

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 アドミニ&オペレーション 部長 (氏名) 奥山 泰

TEL 03-6212-5270

定時株主総会開催予定日 平成21年9月28日

配当支払開始予定日

平成21年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	987	△16.4	△77	—	△76	—	△111	—
20年6月期	1,181	39.6	53	△50.0	54	△49.8	△116	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	△12,395.15	—	△16.2	△9.2	△7.8
20年6月期	△12,773.26	—	△13.5	5.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 一百万円 20年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	702	613	87.2	68,645.42
20年6月期	955	765	80.1	84,235.31

(参考) 自己資本 21年6月期 613百万円 20年6月期 765百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	△133	△8	△40	456
20年6月期	△39	△22	△75	638

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	0.00	—	3,100.00	3,100.00	28	—	3.3
21年6月期	—	0.00	—	310.00	310.00	2	—	0.4
22年6月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

3. 22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	460	△16.0	△53	—	△53	—	△55	—	△6,157.64
通期	1,020	3.2	3	—	3	—	1	—	111.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社) 除外 - 社
(注)詳細は、13ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 9,745株 20年6月期 9,745株
② 期末自己株式数 21年6月期 813株 20年6月期 657株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	2	—	△112	—	△110	—	△110	—
20年6月期	629	15.5	221	△5.1	231	△2.5	35	△74.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	△12,287.54	—
20年6月期	3,918.07	3,876.33

※平成21年6月期より、売上高から営業収益に変更しております。このため、平成21年6月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	956	951	99.4	106,505.19
20年6月期	1,189	1,102	92.7	121,338.23

(参考) 自己資本 21年6月期 951百万円 20年6月期 1,102百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の記述は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しており、配当に関しては経営成績及び財政状態を考慮に入れて決定することを基本方針としております。平成22年6月期の期末配当につきましては、業績等を勘案した上で慎重に判断させていただくこととしておりますので、未定です。決定しだい開示させていただきます。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における市場環境は、平成20年9月のリーマン・ブラザーズ破綻に伴って生じた世界的な金融危機がわが国経済を直撃し、「100年に1度」と言われる未曾有の経済危機下で変動の激しいボラタイルな状況となりました。こうした中、株式市場では信用収縮の深刻化によってリスク資産圧縮の動きが強まり、期初時点に13,500円台で推移していた日経平均株価は平成20年10月下旬には昭和57年以来26年ぶりの安値水準となる6,900円台へと崩落し、その後も米自動車大手ゼネラル・モーターズ(GM)の経営危機による景気後退(リセッション)の深刻化が警戒され、安値圏で不安定な動きが続きました。しかしながらその一方では、平成21年4月に開催されたG20金融サミットにおいて平成22年末までに参加国合計で総額5兆ドル(約500兆円)の大規模な財政出動を行うことで一致したことを契機に、金融危機の最悪期脱出への期待感が高まり、日経平均株価は平成21年6月に約8カ月ぶりに一時10,000円の大台を回復するなど、やや落ち着きを取り戻して当連結会計年度を終えています。

このような状況のもと、当社グループは、個人投資家向けに提供するコンテンツと投資支援アプリケーションを充実させてきたことで、外国為替証拠金取引事業者向けサービスが堅調に推移いたしました。また、趣向をこらした新聞紙面とウェブサイト作りに継続して取り組む一方、販売形態の見直しなどコスト削減に努め、それぞれ一定の成果を上げました。さらに、『ネット金融維新伝』や『金融証券人名録』を刊行するなど出版事業の拡充にも注力した結果、売上に貢献いたしました。

また、期初に当社グループの業容拡大の一環として金融サービスの分野への参入を目的としてドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社を設立し、当社グループにおいてシナジー効果の得られるビジネスモデルを模索してまいりました時期を経て、当社グループの情報コンテンツを有効活用してFX(外国為替保証金取引)事業及びCFD(差金決済取引)事業への参入を目指すに至りました。その準備を進めてきた結果、平成21年5月14日に第一種金融商品取引業の登録を受け、事業開始の下地が整った段階で当連結会計年度を終えております。

しかしながら、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、株式市場環境の悪化を背景に株式向けサービスが低調に推移し、金融機関等のコスト削減の影響により既存顧客向けの取引の縮小がみられました。新聞及び広告事業においても、依然として新聞販売部数の低迷が続き、平成21年5月度より下げ止まりがみられましたが、まだ予断を許さない状況であります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、987,978千円(前年同期比16.4%減)、営業損失は、77,249千円(前年同期は53,268千円の営業利益)、経常損失は、76,668千円(前年同期は54,888千円の経常利益)となりました。そして、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業において顧客へ提供予定であったサービスの合意解約に伴う特別利益12,000千円を計上した一方、繰延税金資産の一部取り崩しに伴う法人税等調整額43,209千円を計上したことから、当期純損失は、111,965千円(前年同期は116,249千円の純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

事業の種類別セグメントの業績の状況

①金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

当連結会計年度においては、平成20年7月1日付会社分割に伴い、連結子会社である株式会社日本証券新聞社に承継された金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業については、リーマン・ショックにより株式市場が大きく下落した煽りを受けて、株式向けサービスは依然として不調でありましたが、外国為替証拠金取引事業者向けサービスが前連結会計年度に続き堅調に推移いたしました。

外国為替証拠金取引事業者向けサービスについては、前連結会計年度より投入いたしました中級・上級の投資家向けの外国為替証拠金取引用戦略的アプリケーション「ドリームバイザー・FXステーション」が既存顧客において堅調に利用者数を伸ばしたほか、新たにサービス提供先との契約を獲得し、利用者向けのサービス提供が開始され実績を上げるに至りました。その一方で、金融機関等の情報サービスへのコスト削減の動きが強まり、既存顧客向けの提供サービスが縮小する動きも見られました。

これらの結果、売上高は540,491千円(前年同期比12.9%減)、営業利益は242,743千円(前年同期比14.0%増)となりました。

②新聞及び広告事業

当連結会計年度における新聞及び広告事業は、新聞販売にかかる物流コスト、人件費そして販路まで含めてこれまでより総合的かつ積極的に見直しを進めた結果、一定のコスト削減による成果が得られ、営業費用は前連結会計年度比20.4%低減し、収益体質の改善がみられました。現在は、その状況を維持しながら新聞

紙面の記事内容やその見易さなどにより重点を置いて改善を進めております。しかしながら、当連結会計年度末においては販売部数の一時的増加が確認されているものの、新聞の販売収入そのものが減少傾向にあるため黒字化までには至っておりません。また、広告収入では年間通じて一定の売上を確保したものの、市場環境の低迷により企業が歳出削減を徹底する傾向が強かったことの影響で案件が減少し、前連結会計年度と比べ減収となりました。

これらの結果、売上高は398,124千円（前年同期比22.8%減）、営業損失は121,475千円（前年同期は136,558千円の営業損失）となりました。

③ファイナンシャル・アドバイザー事業

当社グループで新たに金融サービスの分野への参入を目指し、そのビジネスモデルを模索していた初期において、企業の資金調達に関するコンサルティング等を主軸とするファイナンシャル・アドバイザー事業の立ち上げに取り組んでおりましたが、企業の資金調達をとりまく環境が急激に悪化し、その後も依然として回復のきざしが見られないことから、あらためて事業戦略の方向性を見直し、当面は事業の進捗を見合わせることにいたしました。

この結果、当連結会計年度は事業立ち上げ時に発生した経費等の計上により、営業損失は40,255千円となりました。

④FX事業及びCFD事業

当社グループの有する情報コンテンツや投資支援アプリケーションをバックグラウンドとして、主に個人投資家を顧客対象とするFX（外国為替保証金取引）とCFD（差金決済取引）のインターネット取引サービスを事業基盤の一つとして確立すべく、準備を進めてまいりました。その結果、平成21年5月14日に第一種金融商品取引業者として登録を受けることができ、事業開始の下地が整った段階で当連結会計年度を終えております。

この結果、当連結会計年度は金融商品取引業登録にかかる諸費用及びその他一時的に発生する初期費用が期末に集中して計上され、営業損失は30,633千円となりました。

⑤その他の事業

当連結会計年度において、出版事業では上半期に書籍『リスクテイカー ネット金融維新伝』（「NSJ 日本証券新聞」の連載企画であった「リスクテイカー ネット証券を創った男たち」に加筆・修正）を刊行したほか、従来から定評のあった『証券人名録』に新たに銀行その他金融機関を加えてリニューアルさせた『金融証券人名録』を制作・販売するなど、継続して販路の拡大に努めました。また、資産運用に関するタイムリーなテーマを分かりやすく解説した小冊子及びそのWEBコンテンツのラインナップを拡充し、拡販にも注力いたしました。このほか、上場企業のIRセミナーや資産運用型セミナーなどのイベント開催に関しては、北海道・九州地区での開催も含めコンスタントに実績を上げることができました。

これらの結果、売上高は49,362千円（前年同期比10.8%減）、営業損失は14,647千円（前年同期は23,021千円の営業損失）となりました。

(次期の見通し)

当連結会計年度の期初において、当社グループは、ネット企業から総合ファイナンシャル・サービス企業への業容拡大を目指し、会社分割による持株会社制への移行及び商号変更、さらには新たに子会社を設立いたしました。これにより、メディア事業と金融サービス事業を明確に分離して経営管理を行い、かつ当社グループに蓄積されたノウハウを有効に活用していく体制の基礎を確立することができました。また、当連結会計年度においては、株式会社日本証券新聞社では合理化を推進する一方で新たな収益機会を見出すことに取り組み、一方、ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社では、第一種金融商品取引業者としての内部管理体制を整備しつつ営業開始に向けて準備を進めてまいりました。次期においては、株式会社日本証券新聞社では引き続き、提供する記事、ニュース、各種情報コンテンツの充実に取り組み、ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社はFX事業及びCFD事業を軌道に乗せ、適正な業務遂行に努めてまいります。当社グループでは、連結子会社2社の体制からシナジー効果を追求し、グループ全体としての業績の回復に向け取り組んでまいります。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業においては、サービスの向上（ニュース制作の見直しによる内容拡充とニュース本数の増加、ファンダメンタル情報の充実）と品揃えの充実（株式取引用アプリケーション「NSJ・トレードセンサー」や外国為替証拠金取引用戦略アプリケーション「ドリームバイザー・FXステーション」）を継続的に行い、実績が増えてまいりました直販体制を軸に、様々なチャネルを使う

ことによって拡販を推進してまいります。また、マーケットとして潜在的成長性が見込めるCFD（差金決済取引）にも対応する機能を当社アプリケーションに随時追加することにより付加価値の向上を目指してまいります。さらに、証券会社等の個人営業職員向けアプリケーションを大幅に強化しプロダクトラインに追加する等、取引機会の拡大を図るべく、提案営業を推進してまいります。

新聞及び広告事業では、今後も随時、コスト削減の施策を行ってまいります。次期においては、新聞紙面の記事内容やその見易さなど内容の充実、質の向上に重点を置いた施策を推進し、投資に役立つ紙面、信頼される質をもって購読者を取り込んでまいりたいと考えております。一方、広告収入については、比較的引き合いが好調な「NSJ 日本証券新聞ネット版」などにおけるネット広告収入の拡大に取り組んでまいります。

FX事業及びCFD事業においては、本格的に営業を開始し（平成21年7月27日に営業を開始いたしました。）、システムトレーダー及びセミプロなど経験豊富なトレーダー向け仕様に特化した高機能チャート、システムトレードツール、並びにWEB小冊子等のプロダクトを顧客に提供可能であることを強みとしてFX及びCFDのインターネット取引サービスを提供してまいります。

その他の事業においては、今後の市場の回復に伴い販売拡大が見込まれる投資信託に関する情報の提供、個人投資家向けのタイムリーな話題による書籍、小冊子など出版物も内容を見極めたうえ、効果的な営業展開を行い、収益を追求してまいります。なお、出版物については紙媒体だけでなく、デジタルコンテンツとしての販売も顧客のニーズに応じて対応し、販路の拡大も同時に継続して行ってまいります。また、イベント事業では、個人投資家向けにこれまでの投資教育などのセミナーに加え、新たな試みとして著名人による「テクニカル分析セミナー」といったより専門的な有料セミナーを行ってまいります。さらに個人投資家以外の対象に対しても顧客ターゲットを絞った付加価値の高い金融関連セミナーをラインナップとして加える予定であります。場所や時間の制約に縛られずに参加が可能なオンラインや繰り返し視聴可能なDVDなどのメディアによるセミナーのプロダクトも利用することによって、多様なニーズに応えられるサービス展開を行ってまいります。

当社グループは、これら様々な施策によって事業基盤の強化を行うとともに連結ベースでの収益回復、黒字化を図ってまいります。通期連結業績見通しは、連結売上高1,020百万円、連結営業利益3百万円、連結経常利益3百万円、連結当期純利益1百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産等の状況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産702,943千円、負債89,802千円、純資産613,140千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、252,582千円（26.4%）減少となりました。これは主に、従業員に対する賞与の支給及び法人税の納付等により現金及び預金が182,022千円減少したことや、繰延税金資産が43,209千円減少したこと等によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、100,193千円（52.7%）減少となりました。これは主に、法人税の納付に伴う未払法人税等の減少48,736千円、その他流動負債の減少40,694千円等によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、152,389千円（19.9%）減少となりました。これは主に、当期純損失の計上111,965千円、前連結会計年度の配当の実施28,172千円等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ182,022千円減少し、456,139千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は133,226千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失65,853千円のほか、その他負債の減少43,949千円、法人税等の支払額50,801千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は8,636千円となりました。これは主に、有形固定

資産の取得3,297千円、無形固定資産の取得5,295千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は40,158千円となりました。これは、自己株式の取得12,251千円や、前連結会計年度の配当金の支払27,907千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率 (%)	80.8	80.1	87.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	150.5	117.9	87.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成19年6月期から平成21年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので記載しておりません。

(注6) 平成19年6月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、平成20年6月期及び平成21年6月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しており、配当に関しては経営成績及び財政状態を考慮に入れて決定することを基本方針としております。将来の事業拡大のために必要な内部留保の充実を考慮したうえで、各期の経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当による株主に対する利益還元の一層の向上を図ってまいります。

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、定款において「取締役会の決議により、毎年12月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、昨今の厳しい市場環境の下、当期業績を勘案した結果、誠に遺憾ながら、1株当たり310円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

(4) 事業等のリスク

以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となりうる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社グループの事業又は当社株式への投資

に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

A 当社グループ事業運営上のリスクについて

①持株会社制の事業運営について

現在の当社グループは、当社を純粋持株会社として傘下に株式会社日本証券新聞社とドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社を置く持株会社制をとっております。株式会社日本証券新聞社では証券市場、外国為替市場等に関する情報とチャート等の投資支援アプリケーションを個人投資家へ提供し、ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社では個人投資家を主たる顧客対象として株式会社日本証券新聞社の情報コンテンツと投資支援アプリケーションを活用してFX（外国為替保証金取引）とCFD（差金決済取引）のインターネット取引サービスを提供していくことにより、当社グループ全体でのシナジー効果を追求していくものであります。その反面、いずれか一方の子会社において事業運営に何らかの支障を来した場合に、その影響を受けて他方の子会社の事業運営にも支障が生じることが想定され、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

②ライセンス提供型の事業の収益構造について

株式会社日本証券新聞社が行う金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、当社グループが制作、開発したプロダクトを証券会社や外国為替証拠金取引業者等へ直接又は事業パートナー経由でライセンスしており、証券会社や外国為替証拠金取引業者等は利用者である自社の顧客へ有料もしくは無料で提供しております。証券会社や外国為替証拠金取引業者等有料で顧客へ提供する場合は、プロダクトの利用料は顧客の負担で賄われ、無料で提供する場合は証券会社や外国為替証拠金取引業者等の負担で賄われております。多くの場合、プロダクトのライセンス料は一利用者当たりの単価を基に設定しております。この他、当社グループのホームページなどにおいて直接、個人投資家である利用者へ利用料を設定し提供している場合もあります。このため、プロダクトの利用者数の増減、証券会社や外国為替証拠金取引業者又は事業パートナーへのライセンス提供にかかる契約の新規獲得もしくは契約終了の状況が、当社グループの売上高の増減に密接に関係しております。

また、当社グループでは、プロダクトの利用料、証券会社や外国為替証拠金取引業者への直接又は事業パートナー経由でのライセンス料にかかる価格設定は適度な水準であると考えておりますが、これらの価格設定は変動する可能性があり、当社グループの業績に影響を与えることが考えられます。

③新聞及び広告事業の収益構造について

株式会社日本証券新聞社が行う新聞及び広告事業では、個人投資家や証券会社等を中心とする購読者からの購読料と紙面やウェブサイト上への広告掲載にかかる広告主からの広告収入を収益基盤としております。新聞販売部数については個人投資家の投資参加意欲や証券会社等の業況の影響を受けるところがあり、広告収入については広告主となる企業の広告宣伝にかかる支出意欲を左右する景気の影響を受けるところがあります。

紙媒体の新聞販売では、外部委託する印刷費、購読者の元へ配達されるまでの輸送費等のコスト負担があり、販売部数の減少傾向が続いていたことから収益性が低い状況にあります。当社グループでは、これまでに記事のデジタルコンテンツ化、ウェブサイト及び携帯端末サイトへの展開の他、旧来の発想にとらわれずに新聞及び広告事業の収益体質の改善の施策を打ってきており、今後も同事業にかかる施策を講じていく考えであります。しかしながら、何らかの要因によりこれらの施策の効果が上がらない可能性、もしくは施策の実行を阻害する事象が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を与えることが考えられます。

④FX事業及びCFD事業の収益構造について

ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社が行うFX事業及びCFD事業は、インターネット取引専業とし、顧客からのFX及びCFDの取引にかかる注文をウェブサイト上で受託し事業パートナー（金融機関）へ取次ぎを行う形態をとり、主として取次ぎ先業者からの取次ぎ実績に応じた手数料収入を収益基盤としていく計画であります。しかしながら、以下のリスクを含め、何らかの要因により同社の収益基盤の確立が計画どおりに進捗しない或いは困難となる可能性があり、当社グループの業績、財政状態に影響を与えることが考えられます。

・取扱い商品について

CFDは、認知度はまだ低いものの新しい投資対象として取引市場としての潜在的な成長性があると当社グループでは考えておりますが、期待どおりにCFDの取引市場が拡大しない可能性があります。また、FX及びCFDともに比較的リスクの高い商品として認識されています。ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社では、CFDのような比較的新しい投資対象にも関心がありリスクの高い投資運用を行える中級・上級クラスの個

人投資家を対象として顧客開拓を行っていく計画であります。計画どおりに顧客を確保していくことができない可能性があります。

・保証金取引と資金の流動性について

F X及びC F Dは、顧客がポジションを建ててそのポジションを決済したときに生じるポジションの建値と決済価格の差金の授受を行うものであり、顧客からポジションの担保として一定の保証金の預託を受けた上で取引にかかる注文を受け付けることとなります。顧客の保証金については、信託保全、他の金融機関への預入れにより当社グループの資産とは分別して管理いたします。顧客がポジションを決済したときの決済差金は受渡日に顧客の保証金に組み入れることとしております。この際に取次ぎ先とドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社との間で、顧客の決済差金に対応してその同額の差金の授受が行われます。

顧客の保証金の分別管理を実施していく上では、顧客とドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社との間、信託保全先とドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社との間、取次ぎ先とドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社との間、各々の実際の入出金にかかる資金移動のタイムラグの状況等により一時的に自己資金を充当する場合が想定されます。

また、ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社では顧客のポジションにかかる損失についてロスカットを導入しておりますが、ロスカット実行時に相場が急変した場合等には顧客の保証金額を超える損失が発生し、同社から顧客に対して当該損失額を請求することとしておりますが、かかる顧客に対する債権の一部または全部について回収不能となる可能性があります。

・取次ぎ先にかかるリスクについて

顧客の取引にかかる注文の取次ぎ先である事業パートナー（金融機関）の信用力には十分に注意を払っており、現時点においてその信用状況に懸念される兆候は認められませんが、事業パートナー（金融機関）の業績、財政状態が著しく悪化した場合、顧客の注文の受け付け及び執行に支障を来し、事業パートナー（金融機関）に対するドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社の債権の回収が困難となる可能性があります。

⑤金融証券市場の動向の影響について

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業と新聞販売事業では個人投資家や証券会社等が顧客層の中心であり、F X事業及びC F D事業では個人投資家を顧客対象としております。金融証券市場の状況が個人投資家の市場参加意欲や証券会社等の情報への投資意欲に影響し、それが当社グループの収益に波及するところがあると認識しております。

現在の当社グループの主力事業である金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業に関しては、平成12年4月のサービス提供開始以来、株式市況が低迷する中でも順調に利用者を獲得してきたことから、相場環境に左右されず活発に株式取引等を行う個人投資家をコアとなる顧客として確保できているものと考えておりますが、長期間にわたり株式市況や外国為替市況が低迷する局面にあつてはその影響から利用者数が減少するケースがあることは否定できません。また、証券会社等の情報への支出が抑制されること、もしくは合併、統合及び自主廃業等により証券会社等の数が減少することなどの影響で証券会社等において当社グループの製品の顧客への提供が中止される場合もあります。

その他、株式市況、外国為替市況等の金融情勢、経済情勢の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥競合関係について

・金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の大手情報提供会社等との競合関係

現在の当社グループの主力事業である金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の分野においては、大手情報提供会社をはじめ競合企業が数社あります。大手情報提供会社は一般的にその主要な顧客基盤を証券会社、銀行、運用会社などの法人とする一方、個人に対してもプロダクトを提供しております。

当社グループは、個人投資家向けに特化したプロダクトの開発、制作を行い、個人投資家が利用しやすい価格にて提供してまいりました。当社グループでは、競合先である大手情報提供会社の提供する一部のニュースは法人向け、個人向けで配信タイミングを変える場合があるなど、必ずしも個人投資家のニーズに合致した情報提供が行われているとは言い難いと考えております。そのため、個人投資家向けに特化したプロダクトを提供する当社グループのサービスは、大手情報提供会社との間で差別化が可能であると考えております。

しかしながら、今後競合関係の激化や、個人投資家向けに特化した他の競合企業が市場に参入した場合、プロダクトなどの質への要求及び価格競争が激しくなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

・証券会社等によるチャート等情報ツールの自社開発について

現在のところ、証券会社等が顧客に提供するチャート等の情報ツールは、当社グループを含めた外部の情報提供会社から提供を受けている例が多いと当社グループでは認識しており、証券会社において自社開発する動きは

多く見受けられません。しかしながら、今後、証券会社等が自社開発を積極化した場合には、プロダクト等の質への要求及び価格競争が激しくなること、また、証券会社等における当社グループのプロダクトの採用が打ち切られることも想定され、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

・FX事業及びCFD事業における競合関係

FX業界は、新規参入が進み競合が激しくなっていると認識しております。また、CFDについては、新しい商品ながら証券会社が取扱いを始めております。当社グループは後発でFX事業及びCFD事業に参入する形となりますが、当社グループの有する情報コンテンツを活用して顧客に対してFXやCFDに関するニュースや分かりやすい解説書等の提供を行うことを差別化戦略として打ち出していく計画であります。しかしながら、この差別化戦略が期待どおりに奏功しない場合、その他業界における競合で不利となる状況となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・当社グループの金融商品取引業への参入に伴う競合関係

株式会社日本証券新聞社の金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の顧客である証券会社や外国為替証拠金取引業者とFX事業及びCFD事業を行うドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社は競合関係になることが想定されます。当社グループとしては、個人投資家にとっての投資対象商品の多様化と取引機会の増加に貢献していくことを志向しており、株式会社日本証券新聞社のプロダクトをドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社が積極的に採用することで個人投資家が株式会社日本証券新聞社のプロダクトを利用できる機会を増やしていくことを考えております。また、当社グループでは、FXやCFDの取引市場の潜在的成長があるとみており、他の金融商品取引業者とともにFXやCFDの市場の規模を拡大していくことを考えております。

しかし、ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社が金融商品取引業に参入したことから、株式会社日本証券新聞社のプロダクトのライセンス提供先での顧客へのプロダクト提供に何らかの変化が起きることによりプロダクトの利用者数が減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦事業パートナーとの協業、特定の取引先への偏重について

当社グループでは、事業パートナーとの協業によりシステム設備や営業網などのアウトソースを行っており、効率よくスピードを維持した事業活動を推進できるメリットを享受する一方、ビジネスリソースの一部について特定の事業パートナーへの依存度が高いケースがあります。

このことから、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業や新聞販売事業では、特定の販売先への売上構成比が高い傾向があります。また、FX事業及びCFD事業では特定の事業パートナーへの取次ぎにかかる手数料収入が主たる収入源となっております。

現時点において事業パートナーとの協業の関係の維持に懸念される兆候は見られず、当社グループとして特定の事業パートナーへの高依存に伴うリスクを回避或いは軽減する施策を検討してまいりますが、何らかの事由により事業パートナーとの協業関係の継続が困難となり、その時点で当社がその代替策をすみやかに実施できない事態となった場合は、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧インターネット技術への対応及びシステムの陳腐化について

最近のインターネットを始めとする電子技術の進歩は、ハードウェア、ソフトウェア両面において急速であり、また、これに関わる新しい技術も次々と開発されております。

このような進歩は、情報コンテンツにも大きな変革をもたらし、ユーザーニーズ及び当社グループの事業領域の多様化や変化も予想されます。当社グループは、新技術の先取対応と、それを生かした先進的なサービスの提供に今後とも積極的に取り組んでいく方針ですが、このような多様化や変化に対応できなくなった場合、当社グループのシステム及びサービスの陳腐化を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨システムトラブルの影響について

当社グループでは、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションをインターネット上で提供しており、FX事業及びCFD事業もインターネット取引専業としていくという性格上、当社グループの事業運営は社内外の様々なネットワーク・システム及びコンピューター・システムに依存しております。

・当社グループにおけるシステムトラブル

当社グループでは、当社グループのシステムの多くを占める金融証券市場ニュースの配信や情報コンテンツの当社グループの運営するウェブサイト上での提供、FX事業及びCFD事業の顧客向けウェブサイトの運営において、システムの安定稼働を重要課題と認識しております。そのサーバーの管理については、第三者へアウトソーシングしておりますが、アウトソーシングの委託先においてはセキュリティを重視したシステム構成、ネット

ワークの負荷を分散する装置の導入、24時間365日の監視等に取り組んでおり、システム構成や設置環境には安全性を重視しております。

しかしながら、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって委託先の当社グループのサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により当社グループのシステムや当社グループのサーバーに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性や当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

・事業パートナー、その他におけるシステムトラブル

当社グループのサービスはインターネット上での利用を前提として提供されており、当社グループのサービスを利用する個人投資家は何らかの形でI S Pのシステムを利用してあります。また、F X事業及びC F D事業においては、顧客から受け付けた注文データをインターネット経由で事業パートナーの取引システムへ伝送する方法をとっております。

このような状況であるため、事業パートナーやI S Pのネットワーク環境やハードウェアの不具合、システムプログラム自体の瑕疵等により、当社グループの提供するサービスに障害が生じるおそれがあります。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって事業パートナーやI S Pのサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により事業パートナーやI S Pのシステムに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

⑩提供情報の誤謬、誤配信及び著作権侵害による影響

株式会社日本証券新聞社は、新聞を発行するメディアであり、個人投資家へ金融証券市場ニュース等の情報コンテンツを提供しておりますが、紙面記事、ニュース、及び刊行物の制作及びその配信に際しては、誤謬、誤配信、第三者に対する著作権の侵害を来さぬよう努めております。

しかしながら、記事、ニュース、及び刊行物の制作過程及び配信過程における技術的な問題や人為的なミス等から、内容の一部の欠落や誤謬が発生した場合、並びにその内容において第三者に対する著作権の侵害が認められた場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑪情報管理と情報漏洩について

・個人情報の保護について

当社グループは、当社グループが運営するウェブサイト上の各サービス提供、金融商品取引業者としての業務を遂行していく中で、個人情報を取得しております。平成17年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)は、個人情報を利用して事業活動を行う法人及び団体等に対して、個人情報の適正な取得、利用及び管理等を義務付け、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権益保護を図ることを目的とした法律であることから、当社グループのビジネスにも影響があると認識しております。

当社グループでは、個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を実施する等ソフト、ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う個人情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドライン等を整備しております。また、今後はさらに体制を強化して行く予定であります。しかしながら、上記のような対策を講じたとしても、個人情報の流出等の重大なトラブルが当社グループで発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

・顧客に関する機密情報の保護について

当社グループでは事業を遂行する上で顧客に関する機密情報を取得しております。当社グループでは、機密情報を取り扱う役職員を限定し、機密情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を実施し、機密情報専用の保管場所を確保しその入退室を管理する等ソフト、ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う機密情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドライン等を整備しております。また、今後はさらに体制を強化して行く予定であります。しかしながら、上記のような対策を講じたとしても、機密情報の流出等の重大なトラブルが当社で発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑫法的規制について

現在、当社グループの事業を推進する上で、株式会社日本証券新聞社における金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業、新聞及び広告事業、その他の事業については直接的に規制を受ける法的規制

は存在しないと認識しております。これに対し、ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社におけるFX事業及びCFD事業を行うためには、金融商品取引業者として登録していることが要件とされております。金融商品取引業者は、金融商品取引法その他関係法令を遵守する義務があり、財務内容の健全性を示す自己資本規制比率が一定の水準を下回った場合、重大な法令違反が確認された場合などには、登録の取消を含む行政処分を受ける可能性があります。

また、今後、現行法令の解釈の変更や改正並びに新法令の制定等、現時点で法的規制の対象となっていない当社グループの事業が新たに法的規制の対象となる可能性、もしくは今後の当社グループの事業展開において新たな事業分野への進出に伴い法的規制の対象となる可能性があります。そうした場合に、サービス内容の変更や新たな開発コスト、その他当該規制に対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

B 当社グループの体制・業績について

①特定人物への依存について

当社代表取締役社長川崎潮は、当社設立以来の事業の推進者であり、当社及び連結子会社の経営方針及び経営戦略の決定、営業、開発、管理業務等の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

当社グループでは、同氏に過度に依存しない組織体制の整備を進めており、現状において同氏が当社グループの業務から離脱することは想定しておりませんが、何らかの理由により同氏が当社グループにおける業務遂行を継続することが困難となった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に重要な影響を与える可能性があります。

②当社グループの経営管理について

現在の当社グループは、当社を純粋持株会社として傘下に株式会社日本証券新聞社とドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社を置く持株会社制をとっており、当社グループ全体でのコーポレートガバナンスやコンプライアンスの維持、強化に努め、グループ会社間における不適切な情報の授受や利益相反その他の不正が起きることのないよう必要な措置を講じております。しかしながら、今後予測しえない事態や何らかの理由により、当社グループの経営管理及び内部統制が有効に機能しない状況となった場合、当社グループの事業運営、業績、財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

③小規模組織であることについて

当連結会計年度末現在の当社グループ全体の従業員数は49名、臨時従業員数4名と、小規模組織であるものの、従業員に欠員や就業が困難な事態が生じた場合を想定し、代替が機能するよう社内教育や業務のマニュアル化を進め、内部統制の確立や内部監査の実施により、企業運営において支障ない組織体制となっております。しかし、一時的に大量の従業員の欠員や就業が困難な事態が生じた場合、当社の事業運営に重要な影響を与える可能性があります。

④連結業績について

当社グループは、当連結会計年度において77百万円の営業損失を計上しており、当連結会計年度末の利益剰余金は257百万円のマイナスとなっております。これは、株式会社日本証券新聞社が当社グループの傘下に入る前より新聞販売事業の不振を主な原因として赤字が続いていたことと、当連結会計年度に新たにドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社を設立し、その事業立ち上げにかかる経費等の初期費用がかかったことによるものであります。

当社グループでは、株式会社日本証券新聞社の新聞及び広告事業の収益体質の見直しを含む収益改善策を実施しているほか、新聞及び広告事業と関連する刊行物の企画やイベント事業等の新たな収益源の確立に取り組んでおります。また、ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社では、平成21年5月14日に金融商品取引業の登録を受け、グループ内のリソースをフル活用し低コストかつ豊富なサービスを差別化戦略として、FX事業及びCFD事業を展開していく計画であります。

これらの取り組みにより、当社グループの連結業績の早期回復を目指しておりますが、新聞及び広告事業の収支改善に向けた施策が計画どおりに進まなかった場合、FX事業及びCFD事業を展開していく途上で現状予測し得ない何らかの支障により、計画どおりに事業が進捗しない場合には、当社グループの連結業績に重要な影響を与える可能性があります。

C その他(知的財産権について)

当社グループは、運営するサイトの名称及びサービスの名称の一部について商標登録を行っております。一方、独自に開発したソフトウェア等について特許権の対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して出願しておりますが、現在のところ権利の確定には至っておらず、今後も取得できる保証はありません。

インターネット上での各種サービスにおいて、競合他社が特許権を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており、現時点において侵害していないと認識しておりますが、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。

当社グループがサービスを提供する上で第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度より当社を純粋持株会社として傘下に連結子会社2社を置く持株会社制に移行いたしました。

連結子会社2社のうち、株式会社日本証券新聞社(当社100%出資)では、株式市場、外国為替市場、その他金融経済全般にわたる情報を新聞紙面、刊行物、デジタルコンテンツ等の媒体を通じて提供する他、市況関連ニュース、チャート等の投資支援アプリケーション、その組み合わせといったプロダクトを主に当社グループ内で開発し、インターネットを通じて様々な投資家のレベルやニーズに合わせた形で提供しております。

もう一方の連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社は、当社グループが総合ファイナンシャル・サービスを展開していくことを志向して持株会社制に移行するにあたり、当社100%出資により新規設立されました。ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社は、金融サービスの事業を立ち上げていく段階で様々な模索の時期を経て、個人投資家等に対して当社グループのプロダクトを提供すると同時に直接取引の機会を提供する金融商品取引業への参入を目指すに至り、平成21年5月14日には、第一種金融商品取引業の登録を受けることができました。

当社グループの主な事業の種類別の内容は以下のとおりであります。

事業種類別
(1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業
(2) 新聞及び広告事業
(3) F X 事業及びC F D 事業
(4) その他の事業

(1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

① 中級・上級投資家向けサービス

主要ネット証券など証券会社の個人顧客向けに提供している主力サービスであり、有料サービスとして(一部の証券会社では顧客の株式取引の有無を条件に無料で)提供しております。当社サイト、株式会社ビットウェイ、通信業者を通じた貸借契約での提供も行っております。

② 一般投資家向けサービス

主に大手証券など証券会社へチャートなど投資支援アプリケーションを提供しております。

③ 外国為替証拠金取引事業者向けサービス

外国為替証拠金取引事業者の顧客向けに為替チャートなどの投資支援アプリケーションを提供しております。

④ 証券会社、銀行営業職員等向けサービス

証券会社の営業職員、銀行の証券市場部門の職員向けに提供しております。サービスの内容としては、①の中級・上級投資家向けサービスとほぼ同様となっております。銀行における証券仲介業及び独立系証券仲介業者向けのサービスを用意しております。

(2) 新聞及び広告事業

① 新聞事業

「日本証券新聞」は昭和19年5月に特殊法人日本証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)の機関紙として創刊された日本で最も長い歴史を誇る証券・金融専門誌であります。株式市況、為替市況、商品先物市況等幅広い投資情報をカバーしており、独自の取材に基づき、魅力ある紙面作りをこころがけております。電子媒体によるリアルタイムニュース配信サービス「NSJ日本証券新聞ニュース」の他、携帯端末向けのニュース配信にも注力しております。

② 広告事業

日本証券新聞紙面及び株式会社日本証券新聞社が運営する「NSJ日本証券新聞」等のウェブサイトへの広告掲載から広告収入を上げる広告事業を展開しております。新聞紙媒体、電子媒体及びこの両方の組み合わせで、広告主、広告会社等のクライアントのニーズに応じた効果的な広告の提供が可能となっております。

(3) F X 事業及びC F D 事業

主に個人投資家を顧客対象とし、F X (外国為替証拠金取引) とC F D (差金決済取引) のインターネット取引に特化して事業を展開していく計画であります。

(4)その他の事業

①出版事業

株式会社日本証券新聞社において、長年蓄積されたデータやノウハウに基づき証券・金融に関する分野の書籍の刊行、タイムリーな話題をコンパクトにまとめた小冊子及びそのデジタルコンテンツの企画、制作、販売を行っております。

②イベント事業

「株式講演会」、「セミナー」、「IR説明会」等のイベントの企画から集客、実施に至るサービスを行っております。

③動画コンテンツの制作、提供事業

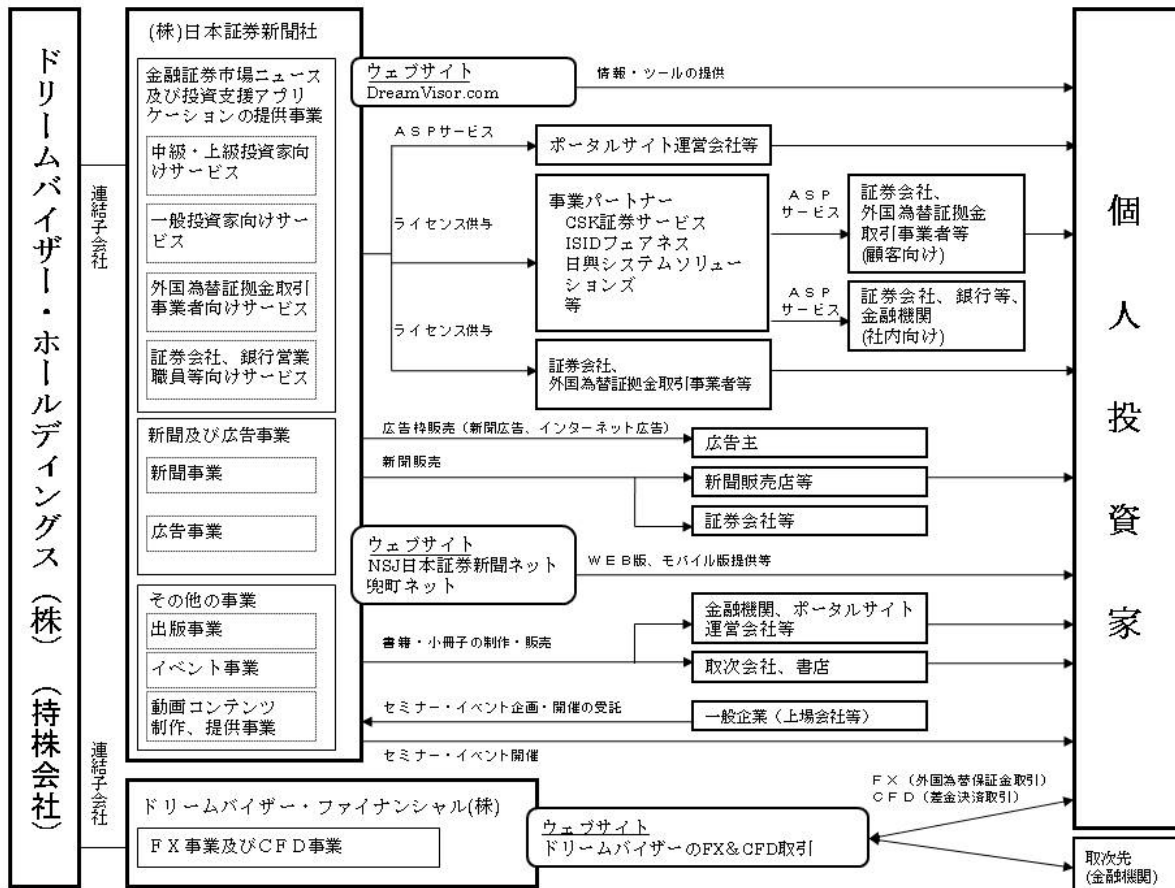
オンデマンドの市況概況ニュースを動画で配信するほか、投資情報、投資教育に関するアニメーションの制作等を手掛けております。

④投資信託評価事業

当社独自の定量評価方法により投資信託の評価を行い、レーティング等の情報提供をインターネットを通じて行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「個人投資家のための総合ファイナンシャル・サービス」を基本理念として掲げております。個人投資家が証券投資をする場合には、かつては新聞や雑誌等で情報収集し店舗を持った証券会社を通じて売買を行うものでした。現在は、インターネット上での投資情報収集、投資分析、株式の取引が普及し、定着しているものと考えられます。また、投資対象となる商品の種類も増えつつあります。当社グループは、ファイナンシャル・メディアと金融サービス業の各々の使命を尊重し、両者の間を明確に分離する経営の下、ファイナンシャル・メディアでは中立的な立場からの情報提供と高い信頼性の分析ツールの提供を行い、金融サービス業では「投資における自己責任を認識した個人投資家本位」の売買取引機会の提供を行うことにより、当社グループの顧客である様々なレベルの個人投資家の投資活動をあらゆる面からサポートし、そして満足して頂くことを最大の目標としております。

当社グループは、次の4点を経営における基本方針とし、自己責任で投資を行う個人投資家のパートナーを指した企業活動を推進しております。

- ①個人投資家との絶対的信頼性の確立
- ②ブランド価値の向上で株式価値を高める
- ③従業員のプロ意識がユーザーの満足度、株式価値の向上に直結
- ④状況変化への機敏な対応と普遍的な本質価値の追求を目指す

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ファイナンシャル・メディアと金融サービス業の各々の側面から個人投資家の投資活動をサポートすることで、自己責任で投資を行う個人投資家のパートナーを指した企業活動を推進するために、事業の安定的成長と適切な利益の獲得が重要な経営目標であると考えております。従いまして、当社グループは経営指標として、売上高増加率と売上高経常利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

株式市場の低迷が長期間続いてきた状況で株式市場での新たな個人投資家の増加を期待しづらい状態にありますが、一方、外国為替証拠金取引での個人投資家の参加者増加を見れば、中長期的には、個人投資家によるインターネットを通じた投資情報収集、投資分析、各市場での取引はこれまで以上に普及し、投資手法の高度化が進むものと予想されます。また、団塊の世代の引退や年金の問題等もあり、個人の資産運用への関心が高まっていることから、家計の金融資産が預金以外の資産へシフトしていくことで個人投資家層の拡大が期待されます。外国為替証拠金取引に続き、CFD（差金決済取引）の取引を取り入れる証券会社等の動向、証券取引所が先物取引を取扱い商品に追加する動向が見られ、投資対象商品の多様化も進みつつあるといえます。様々なレベルの個人投資家が新しい投資対象商品を手にとれる機会が増えていく過程では、これらの新しい金融商品その他の投資対象商品・サービスに対する正確かつ詳細な情報提供がこれまで以上に求められるものと思われます。また、これらの商品に対応した分析ツールも必要となると考えております。当社グループでは、投資対象商品の多様化、個人投資家のニーズを捉え、投資分析ツールの高機能・多機能化、新たな投資対象商品に関する情報コンテンツの充実に取り組んでまいります。

このように成長が見込まれる当社グループの事業領域を深耕しながらも、当社グループが競争力を有する領域を軸に多角化を推進することで、連結子会社の業績回復と当社グループ全体としては安定的な成長基調を維持できるようにしてまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき主要な課題等は以下のとおりであります。

①当社グループの事業展開について

当社を純粋持株会社として傘下に株式会社日本証券新聞社とドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社を置く持株会社制の下、各連結子会社の事業活動の推進におけるシナジー効果の追求など、総合ファイナンシャル・サービス企業としての収益力の向上が課題であると認識しております。

連結子会社において主力事業の一つである金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、今後も分析ツールの機能の追加・強化や高品質のプロダクト群を提供していく開発・営業の体制の強化をしていくことが課題となっております。また、新聞及び広告事業で、紙媒体のみならず電子媒体も効果的に駆使した新たなサービスの開発を継続しておりますが、紙媒体そのものが低迷しておりこれらのサービスを提供する新規顧客の開拓とともに高コスト体質の改善が重要な課題であります。また、FX事業及びCFD事業においては、

平成21年5月14日に連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社が第一種金融商品取引業者としての登録を受け、平成21年7月27日よりシステムトレーダー及びセミプロなど経験豊富なトレーダー向けのFX及びCFD取引サービスの提供を開始しておりますが、早期に収益基盤を確立することが課題であります。当連結会年度において実施した組織再編により業容拡大が一步実現し、今後はグループ内のリソースをフル活用し低コストかつ豊富なサービスを差別化戦略として、事業の拡大に取り組んでいく所存であり、収益拡大への注力とその実現が大きな課題であります。

②組織体制について

当社では、継続的に企業価値を高めていくためには、事業規模に相応しい内部管理体制の充実が不可欠であると認識しております。従前の少人数小規模組織の体制から平成19年1月の連結子会社（株式会社日本証券新聞社）取得に加え、平成20年7月の会社分割による持株会社制への移行とともに新たに設立した連結子会社ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社も加わり、業容拡大に対応した人員数の増加と組織の拡充が為されております。持株会社制の下、各社が適正に事業活動を行っていくためには、内部統制が有効に機能した経営管理体制の確立・維持が重要であると認識しております。

③人材の確保と育成について

急速なIT技術、証券金融知識の進歩や変化に対して、迅速に対応できる優秀な人材こそ当社グループにとって重要な経営資源であると認識しております。これまでも業務のマニュアル化、IT化、アウトソーシングの活用により、業務効率向上の徹底を図っており、また、業容拡大に際して即戦力となる人材を採用するなどの施策をとってまいりましたことから、現状の人員構成は事業規模に相応しいものとなっております。しかしながら、当社グループのブランド価値を向上させていくためには、当社グループ各部門の従業員の専門性の維持・向上が不可欠と認識しており、マネジメントスキルを備えた人材の育成も必要であると考えております。そのために、当社グループではOJT等の社内教育を通じて従業員の能力向上を図るとともに、優秀な人材の採用も積極的に進めてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638,161	456,139
売掛金	100,781	73,846
たな卸資産	2,557	※1 4,429
繰延税金資産	86,691	43,482
その他	23,406	31,754
貸倒引当金	△480	△910
流動資産合計	851,117	608,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,214	26,214
減価償却累計額	△5,056	△6,423
建物(純額)	21,158	19,790
車両運搬具	6,449	6,449
減価償却累計額	△1,612	△2,902
車両運搬具(純額)	4,837	3,547
工具、器具及び備品	25,885	28,169
減価償却累計額	△11,675	△15,299
工具、器具及び備品(純額)	14,210	12,870
土地	354	354
有形固定資産合計	40,560	36,563
無形固定資産		
ソフトウェア	17,191	6,587
ソフトウェア仮勘定	—	3,675
無形固定資産合計	17,191	10,262
投資その他の資産		
その他	48,589	49,307
貸倒引当金	△1,932	△1,932
投資その他の資産合計	46,657	47,375
固定資産合計	104,408	94,200
資産合計	955,526	702,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,366	18,760
未払法人税等	52,296	3,559
返品調整引当金	2,673	7
賞与引当金	23,328	12,003
その他	95,036	54,341
流動負債合計	185,701	88,672
固定負債		
長期未払金	4,294	1,129
固定負債合計	4,294	1,129
負債合計	189,995	89,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,602	613,602
資本剰余金	397,777	397,777
利益剰余金	△117,003	△257,141
自己株式	△128,846	△141,097
株主資本合計	765,530	613,140
純資産合計	765,530	613,140
負債純資産合計	955,526	702,943

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	1,181,634	987,978
売上原価	628,758	557,853
売上総利益	552,875	430,124
返品調整引当金戻入額	7,824	2,673
返品調整引当金繰入額	2,673	7
差引売上総利益	558,026	432,790
販売費及び一般管理費	※1 504,758	※1 510,039
営業利益又は営業損失(△)	53,268	△77,249
営業外収益		
受取利息	1,641	1,116
その他	※2 500	665
営業外収益合計	2,141	1,782
営業外費用		
株式交付費	178	1,145
支払手数料	256	48
雑損失	85	7
営業外費用合計	520	1,201
経常利益又は経常損失(△)	54,888	△76,668
特別利益		
貸倒引当金戻入額	90	—
賞与引当金戻入額	253	—
受取補償金	—	12,000
特別利益合計	343	12,000
特別損失		
前期損益修正損	—	1,108
投資有価証券評価損	—	76
固定資産除却損	※3 828	—
事務所移転費用	※4 1,534	—
リース解約損	670	—
特別退職金	3,390	—
減損損失	※5 144,075	—
特別損失合計	150,498	1,184
税金等調整前当期純損失(△)	△95,266	△65,853
法人税、住民税及び事業税	99,964	2,902
法人税等調整額	△78,980	43,209
法人税等合計	20,983	46,111
当期純損失(△)	△116,249	△111,965

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	604,977	613,602
当期変動額		
新株の発行	8,625	—
当期変動額合計	8,625	—
当期末残高	613,602	613,602
資本剰余金		
前期末残高	389,152	397,777
当期変動額		
新株の発行	8,625	—
当期変動額合計	8,625	—
当期末残高	397,777	397,777
利益剰余金		
前期末残高	28,060	△117,003
当期変動額		
剰余金の配当	△28,814	△28,172
当期純損失(△)	△116,249	△111,965
当期変動額合計	△145,063	△140,138
当期末残高	△117,003	△257,141
自己株式		
前期末残高	△64,626	△128,846
当期変動額		
自己株式の取得	△64,220	△12,251
当期変動額合計	△64,220	△12,251
当期末残高	△128,846	△141,097
株主資本合計		
前期末残高	957,564	765,530
当期変動額		
新株の発行	17,250	—
剰余金の配当	△28,814	△28,172
当期純損失(△)	△116,249	△111,965
自己株式の取得	△64,220	△12,251
当期変動額合計	△192,033	△152,389
当期末残高	765,530	613,140
純資産合計		
前期末残高	957,564	765,530
当期変動額		
新株の発行	17,250	—
剰余金の配当	△28,814	△28,172
当期純損失(△)	△116,249	△111,965
自己株式の取得	△64,220	△12,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	△192,033	△152,389
当期末残高	765,530	613,140

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△95,266	△65,853
減価償却費	27,994	18,505
減損損失	144,075	—
のれん償却額	11,235	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△90	430
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,592	△11,324
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5,151	△2,665
受取利息	△1,641	△1,116
固定資産除却損	828	—
特別退職金	3,390	—
移転費用	1,534	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	76
売上債権の増減額 (△は増加)	14,415	26,935
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,151	△1,872
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,227	△9,345
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,422	6,393
その他の負債の増減額 (△は減少)	△29,964	△43,949
その他	649	246
小計	67,372	△83,541
利息の受取額	1,641	1,116
特別退職金の支払額	△3,390	—
移転費用の支払額	△1,534	—
法人税等の支払額	△103,939	△50,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,849	△133,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,901	△3,297
無形固定資産の取得による支出	△4,350	△5,295
子会社株式の取得による支出	△15,000	—
その他の支出	△586	△224
その他の収入	1,250	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,587	△8,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	17,250	—
自己株式の取得による支出	△64,220	△12,251
配当金の支払額	△28,620	△27,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,590	△40,158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△138,027	△182,022
現金及び現金同等物の期首残高	776,189	638,161
現金及び現金同等物の期末残高	※1 638,161	※1 456,139

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社日本証券新聞社	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社日本証券新聞社 ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	連結子会社のうちドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく同社の財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ②たな卸資産 a 製品・仕掛品 個別法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 ①有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 車両運搬具 5年 器具及び備品 2～10年 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a 製品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） b 貯蔵品 同左 ①有形固定資産（リース資産除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 製品の返品に伴う損失に備えるため、連結子会社は、返品の実績率により損失見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結子会社は、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(連結の範囲に関する事項)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	当連結会計年度から平成20年7月1日付で新たに当社100%出資の子会社として設立したドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の損益、セグメント情報に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」については、金額の重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれております「繰延税金資産」は4,587千円であります。</p>	<hr style="width: 100%;"/>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年6月30日)	当連結会計年度末 (平成21年6月30日)				
<hr style="width: 100%;"/>	<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">4,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> </table>	製品	4,388千円	貯蔵品	41千円
製品	4,388千円				
貯蔵品	41千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																													
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">137,539千円</td> </tr> <tr> <td>新聞輸送費</td> <td style="text-align: right;">126,512千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">51,039千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">21,761千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">11,235千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,239千円</td> </tr> </table>	給与諸手当・賞与	137,539千円	新聞輸送費	126,512千円	役員報酬	51,039千円	支払手数料	21,761千円	のれん償却額	11,235千円	賞与引当金繰入額	9,239千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">128,415千円</td> </tr> <tr> <td>新聞輸送費</td> <td style="text-align: right;">119,490千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">62,475千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">27,674千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">27,579千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">25,161千円</td> </tr> </table>	給与諸手当・賞与	128,415千円	新聞輸送費	119,490千円	役員報酬	62,475千円	地代家賃	27,674千円	支払手数料	27,579千円	支払報酬	25,161千円					
給与諸手当・賞与	137,539千円																													
新聞輸送費	126,512千円																													
役員報酬	51,039千円																													
支払手数料	21,761千円																													
のれん償却額	11,235千円																													
賞与引当金繰入額	9,239千円																													
給与諸手当・賞与	128,415千円																													
新聞輸送費	119,490千円																													
役員報酬	62,475千円																													
地代家賃	27,674千円																													
支払手数料	27,579千円																													
支払報酬	25,161千円																													
<p>※2 営業外収益の「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">古紙売却益</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td>消費税の還付金</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> </table>	古紙売却益	313千円	消費税の還付金	152千円	_____																									
古紙売却益	313千円																													
消費税の還付金	152千円																													
<p>※3 固定資産除却損の詳細は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">633千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">828千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記は連結子会社である株式会社日本証券新聞社において大阪支社を名古屋支社に統合したことによるものであります。</p>	建物	633千円	器具及び備品	194千円	計	828千円	_____																							
建物	633千円																													
器具及び備品	194千円																													
計	828千円																													
<p>※4 「移転費用」は連結子会社である株式会社日本証券新聞社において大阪支社を名古屋支社に統合したことによるものであります。</p>	_____																													
<p>※5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">新聞及び 広告事業</td> <td style="text-align: center;">器具及び備品</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都中央区 (株)日本証券新聞社</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">全社</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">東京都中央区 (株)日本証券新聞社</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った主な経緯 新聞及び広告事業について、当面急回復が見込めないことから、今後も営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みであるため、これらの事業に使用している建物、器具及び備品、ソフトウェアについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。 のれんについては、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,928千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,514千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">12,865千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,884千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">95,882千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">144,075千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	新聞及び 広告事業	器具及び備品	東京都中央区 (株)日本証券新聞社	ソフトウェア	リース資産	全社	建物	東京都中央区 (株)日本証券新聞社	器具及び備品	ソフトウェア	リース資産	—	のれん	—	建物	11,928千円	器具及び備品	2,514千円	リース資産	12,865千円	ソフトウェア	20,884千円	のれん	95,882千円	計	144,075千円	_____
用途	種類	場所																												
新聞及び 広告事業	器具及び備品	東京都中央区 (株)日本証券新聞社																												
	ソフトウェア																													
	リース資産																													
全社	建物	東京都中央区 (株)日本証券新聞社																												
	器具及び備品																													
	ソフトウェア																													
	リース資産																													
—	のれん	—																												
建物	11,928千円																													
器具及び備品	2,514千円																													
リース資産	12,865千円																													
ソフトウェア	20,884千円																													
のれん	95,882千円																													
計	144,075千円																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,515	230	—	9,745

(注) 当連結会計年度の増加は、新株引受権及び新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	220	437	—	657

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議(平成19年5月21日)にもとづく自己株式の市場買付による増加	30株
取締役会決議(平成19年10月2日)にもとづく自己株式の市場買付による増加	356株
取締役会決議(平成20年5月14日)にもとづく自己株式の市場買付による増加	51株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	28,814	3,100	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,172	3,100	平成20年6月30日	平成20年9月26日

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,745	—	—	9,745

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	657	156	—	813

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議(平成20年5月14日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 21株
 取締役会決議(平成20年10月28日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 135株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	28,172	3,100	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,768	310	平成21年6月30日	平成21年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金 <u>638,161千円</u>	現金及び預金 <u>456,139千円</u>
現金及び現金同等物 638,161千円	現金及び現金同等物 456,139千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプ リケーション の提供事業 (千円)	新聞及び広告 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	620,259	512,702	48,672	1,181,634	—	1,181,634
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,225	6,675	9,900	△9,900	—
計	620,259	515,927	55,347	1,191,534	△9,900	1,181,634
営業費用	407,411	652,486	78,368	1,138,266	△9,900	1,128,366
営業利益 又は営業損失(△)	212,848	△136,558	△23,021	53,268	—	53,268
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	771,029	79,412	16,495	866,937	88,589	955,526
減価償却費	21,358	5,535	149	27,042	951	27,994
減損損失	—	127,609	16,465	144,075	—	144,075
資本的支出	6,161	253	—	6,414	2,850	9,264

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業：

提出会社の主力製品である、株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャートなどを組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア（中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類）。

(2) 新聞及び広告事業：

連結子会社の主力事業である、新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。

(3) その他の事業：

提出会社における投資教育アニメーションの提供及び投資信託における投資評価の情報提供、連結子会社における証券・投資に関する書籍の出版及び投資セミナー等のイベント。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は88,589千円であり、その主なものは繰延税金資産及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業 (千円)	新聞及び広告事業 (千円)	ファイナンシャル・アドバイザー事業 (千円)	F X事業及びCFD事業 (千円)
I 売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	540,491	398,124	—	—
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	540,491	398,124	—	—
営業費用	297,747	519,600	40,255	30,633
営業利益又は営業損失(△)	242,743	△121,475	△40,255	△30,633
II 資産、減価償却費及び資本的支出				
資産	172,053	117,455	—	183,771
減価償却費	14,173	—	—	1,028
資本的支出	1,620	—	—	5,745

	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	49,362	987,978	—	987,978
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	49,362	987,978	—	987,978
営業費用	64,009	952,245	112,982	1,065,228
営業利益又は営業損失(△)	△14,647	35,733	△112,982	△77,249
II 資産、減価償却費及び資本的支出				
資産	16,019	489,301	213,642	702,943
減価償却費	—	15,201	3,303	18,505
資本的支出	—	7,365	213	7,579

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務内容

(1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業：

連結子会社である株式会社日本証券新聞社における株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャートなどを組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア（中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類）の提供。

(2) 新聞及び広告事業：

連結子会社である株式会社日本証券新聞社における、新聞販売事業、新聞紙面の広告及びインターネット広告事業。

(3) ファイナンシャル・アドバイザー事業：

連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社における、企業のファイナンスに関するコンサルティング、M&Aに関するアドバイザー事業。

(4) F X事業及びCFD事業：

連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社におけるF X（外国為替保証金取引）事業及びCFD（差金決済取引）事業。

(5) その他の事業：

連結子会社である株式会社日本証券新聞社における証券・投資に関する書籍の出版、投資セミナー等のイベント主催及び動画コンテンツの制作、提供等。

3 前連結会計年度まで、提出会社において金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業を行い、提出会社の管理部門の費用を当該セグメントに含めておりましたが、当連結会計年度より提出会社が各子会社の経営管理機能のみを有する持株会社へ移行したことに伴い、提出会社の管理部門に係る費用は、いずれのセグメントにも属さない全社として認識し、消去又は全社の項目に含めております。これにより、従来の方法に比べ、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業は、営業費用が115,665千円減少し、同額営業利益が増加しております。

一方、資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産(213,642千円)のうち主なものは、提出会社の現金及び預金や管理部門に係る資産等であります。なお、当連結会計年度より、提出会社の管理部門に係る資産等については、提出会社と連結子会社2社との間の契約に基づき、連結子会社2社で行う金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業、FX事業及びCFD事業に使用されております。このため、各社の人員数及び占有面積等を基準として合理的に算出した比率により当該資産の期末簿価を金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業、FX事業及びCFD事業に配賦し、当該配賦後の資産額を含めた金額を記載しております。

4 当連結会計年度より、「ファイナンシャル・アドバイザー事業」「FX事業及びCFD事業」としてそれぞれ区分しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定資産 (器具及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	30,416	32,737	63,153
減価償却累計 額相当額	17,550	32,737	50,287
減損損失累計 額相当額	12,865	—	12,865
期末残高 相当額	—	—	—
2 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		6,030千円	
1年超		4,090千円	
合計		10,120千円	
リース資産減損勘定(長期未払金)期末残高相当額			
10,120千円			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		6,464千円	
リース資産減損勘定 (長期未払金)の取崩額		3,028千円	
減価償却費相当額		6,315千円	
支払利息相当額		149千円	
減損損失		12,865千円	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(注) 当連結会計年度におきましては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引がありますが、金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,229千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">1,668千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,494千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">354,315千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,408千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,179千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">30,309千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,232千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">411,837千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△325,146千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">86,691千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">86,691千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">△13.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△4.8%</td> </tr> <tr> <td>のれん減損損失</td> <td style="text-align: right;">△41.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△22.0%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	4,229千円	未払法定福利費	1,668千円	賞与引当金	9,494千円	繰越欠損金	354,315千円	ソフトウェア	7,408千円	投資有価証券評価損	2,179千円	減損損失	30,309千円	その他	2,232千円	繰延税金資産小計	411,837千円	評価性引当額	△325,146千円	繰延税金資産合計	86,691千円	流動資産－繰延税金資産	86,691千円	固定資産－繰延税金資産	一千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	△13.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.1%	住民税均等割等	△1.0%	のれん償却額	△4.8%	のれん減損損失	△41.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△22.0%	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">683千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,885千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">411,022千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,604千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,148千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,635千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,480千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">434,881千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△391,399千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">43,482千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">43,482千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">△104.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">△4.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△70.0%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	420千円	未払法定福利費	683千円	賞与引当金	4,885千円	繰越欠損金	411,022千円	ソフトウェア	6,604千円	投資有価証券評価損	2,148千円	減損損失	7,635千円	その他	1,480千円	繰延税金資産小計	434,881千円	評価性引当額	△391,399千円	繰延税金資産合計	43,482千円	流動資産－繰延税金資産	43,482千円	固定資産－繰延税金資産	一千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	△104.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.5%	住民税均等割等	△4.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△70.0%
繰延税金資産																																																																																					
未払事業税	4,229千円																																																																																				
未払法定福利費	1,668千円																																																																																				
賞与引当金	9,494千円																																																																																				
繰越欠損金	354,315千円																																																																																				
ソフトウェア	7,408千円																																																																																				
投資有価証券評価損	2,179千円																																																																																				
減損損失	30,309千円																																																																																				
その他	2,232千円																																																																																				
繰延税金資産小計	411,837千円																																																																																				
評価性引当額	△325,146千円																																																																																				
繰延税金資産合計	86,691千円																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	86,691千円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	一千円																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
評価性引当額の増加	△13.8%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.1%																																																																																				
住民税均等割等	△1.0%																																																																																				
のれん償却額	△4.8%																																																																																				
のれん減損損失	△41.0%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△22.0%																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
未払事業税	420千円																																																																																				
未払法定福利費	683千円																																																																																				
賞与引当金	4,885千円																																																																																				
繰越欠損金	411,022千円																																																																																				
ソフトウェア	6,604千円																																																																																				
投資有価証券評価損	2,148千円																																																																																				
減損損失	7,635千円																																																																																				
その他	1,480千円																																																																																				
繰延税金資産小計	434,881千円																																																																																				
評価性引当額	△391,399千円																																																																																				
繰延税金資産合計	43,482千円																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	43,482千円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	一千円																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
評価性引当額の増加	△104.8%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.5%																																																																																				
住民税均等割等	△4.4%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△70.0%																																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	387
合計	387

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	310
合計	310

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループは、退職一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは、退職一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年8月16日 (注) 2
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の役員 2 当社の従業員 6 当社の非常勤職員 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,300 (注) 1
付与日	平成13年9月26日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成13年9月1日～平成20年8月31日

- (注) 1 従業員の退職による50株分失効及び1,250株分の権利行使が発生しております。
2 第3回新株引受権付社債は、同社債の新株引受権部分につき成功報酬型ワラントとして利用したストックオプション制度を実施するため、当社取締役及び従業員等に対し支給または売却することを目的として発行したものであります。

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員 1 当社の非常勤職員 4 当社の顧問 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100
付与日	平成15年9月12日 (注) 1
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年9月13日～平成19年12月31日 (注) 2

- (注) 1 非常勤職員の退職による35株分失効及び65株分の権利行使が発生しております。
2 平成14年9月26日の第3回定時株主総会において特別決議された後、実際のストックオプション付与に当たり、新株予約権の行使期間は平成17年9月13日から平成19年12月31日までに変更しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2 当社の監査役 1 当社の従業員 1 当社の非常勤職員 5 当社の顧問 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 145 (注)
付与日	平成16年12月30日

権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年12月31日～平成26年5月31日

(注) 従業員及び非常勤職員の退職による43株分失効及び43株分の権利行使が発生しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年8月16日	平成14年9月26日	平成16年11月19日
権利確定前			
期首 (株)	—	—	—
付与 (株)	—	—	—
失効 (株)	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—
未確定残 (株)	—	—	—
権利確定後			
期首 (株)	200	30	69
権利確定 (株)	—	—	—
権利行使 (株)	200	30	—
失効 (株)	—	—	10
未行使残 (株)	0	0	59

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年8月16日	平成14年9月26日	平成16年11月19日
権利行使価格(円)	75,000	75,000	160,000
行使時平均株価(円)	139,200	149,487	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2 当社の監査役 1 当社の従業員 1 当社の非常勤職員 5 当社の顧問 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 145 (注)
付与日	平成16年12月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年12月31日～平成26年5月31日

(注) 株式の数は付与対象者の退職及び新株予約権の行使により、59株となっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
権利確定前	
期首 (株)	—
付与 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	—
未確定残 (株)	—
権利確定後	
期首 (株)	59
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	—
未行使残 (株)	59

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
権利行使価格(円)	160,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(共通支配下の取引等)

- 1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社及び当社の連結子会社である株式会社日本証券新聞社は、平成20年6月30日開催の両社の臨時株主総会の決議内容に基づき、平成20年7月1日を効力発生日とする会社分割（吸収分割）により当社の情報配信事業（注1）に係る権利義務を当社の連結子会社である株式会社日本証券新聞社へ承継させ、株式会社日本証券新聞社はこれを承継いたしました（注2）。この吸収分割の目的は以下5点を実現するためであります。

- ・ 2社のニュース制作など情報配信事業を統合し、営業でのシナジー効果を追求。
- ・ 社内組織の単純化により内部統制を強化。
- ・ グループにおけるファイナンシャル・サービス開始に伴うファイヤーウォールの確保。
- ・ 会社分割と同時に当社商号を変更することにより、ネット企業から総合ファイナンシャル・サービス企業への業容拡大を明確化。
- ・ 資金の効率的運用。

- (注) 1 株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャート等を組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェアの提供等に関する事業。
- 2 分割対象事業を遂行する上で必要と判断される当該事業に係る資産・負債及び契約上の地位並びにこれらに付随する権利・義務の対価として、株式会社日本証券新聞社普通株式（株数：19,490株 取得原価：62,623千円）が新たに発行されております。

- 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第21号（平成15年10月31日（企業会計審議会）））及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号（平成17年12月27日、平成19年11月15日改正））に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	84,235円31銭	68,645円42銭
1株当たり当期純損失	12,773円26銭	12,395円15銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	116,249	111,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る当期純損失(千円)	116,249	111,965
普通株式の期中平均株式数(株)	9,101	9,033
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	98	—
(うち新株予約権等(株))	(98)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	これらの詳細については、連結財務諸表に関する注記事項(ストックオプション等関係)に記載のとおりであります。	同左

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,038	148,799
売掛金	49,216	—
前払費用	10,919	2,893
未収入金	1,628	3,634
未収消費税等	—	16,016
その他	4,401	522
流動資産合計	680,203	171,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,735	24,735
減価償却累計額	△3,577	△4,945
建物(純額)	21,158	19,790
車両運搬具	6,449	6,449
減価償却累計額	△1,612	△2,902
車両運搬具(純額)	4,837	3,547
工具、器具及び備品	24,532	10,904
減価償却累計額	△10,322	△4,635
工具、器具及び備品(純額)	14,210	6,268
土地	354	354
有形固定資産合計	40,560	29,961
無形固定資産		
ソフトウェア	17,191	946
無形固定資産合計	17,191	946
投資その他の資産		
投資有価証券	304	228
関係会社株式	15,000	722,623
敷金及び保証金	26,580	23,775
関係会社長期貸付金	400,000	—
その他	9,720	7,291
投資その他の資産合計	451,606	753,917
固定資産合計	509,357	784,825
資産合計	1,189,561	956,692

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	—	992
未払費用	23,535	1,733
未払法人税等	51,643	1,048
未払消費税等	6,466	—
前受金	2,244	—
預り金	2,207	605
その他	742	1,007
流動負債合計	86,839	5,387
負債合計	86,839	5,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,602	613,602
資本剰余金		
資本準備金	397,777	197,777
その他資本剰余金	—	200,000
資本剰余金合計	397,777	397,777
利益剰余金		
利益準備金	2,897	2,897
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	217,290	78,124
利益剰余金合計	220,187	81,021
自己株式	△128,846	△141,097
株主資本合計	1,102,721	951,304
純資産合計	1,102,721	951,304
負債純資産合計	1,189,561	956,692

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	629,334	—
売上原価	248,504	—
売上総利益	380,830	—
販売費及び一般管理費	158,907	—
営業収益	—	2,682
営業費用	—	115,665
営業利益又は営業損失(△)	221,923	△112,982
営業外収益		
受取利息	9,631	2,269
雑収入	24	137
営業外収益合計	9,655	2,406
営業外費用		
株式交付費	178	—
支払手数料	256	48
営業外費用合計	435	48
経常利益又は経常損失(△)	231,143	△110,625
特別損失		
関係会社株式評価損	88,460	—
投資有価証券評価損	—	76
特別損失合計	88,460	76
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	142,682	△110,702
法人税、住民税及び事業税	99,314	291
法人税等調整額	7,710	—
法人税等合計	107,024	291
当期純利益又は当期純損失(△)	35,658	△110,993

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	604,977	613,602
当期変動額		
新株の発行	8,625	—
当期変動額合計	8,625	—
当期末残高	613,602	613,602
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	389,152	397,777
当期変動額		
新株の発行	8,625	—
資本準備金の取崩	—	△200,000
当期変動額合計	8,625	△200,000
当期末残高	397,777	197,777
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	200,000
当期変動額合計	—	200,000
当期末残高	—	200,000
資本剰余金合計		
前期末残高	389,152	397,777
当期変動額		
新株の発行	8,625	—
資本準備金の取崩	—	△200,000
準備金から剰余金への振替	—	200,000
当期変動額合計	8,625	—
当期末残高	397,777	397,777
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,897	2,897
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,897	2,897
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
前期末残高	210,446	217,290

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	△28,814	△28,172
当期純利益又は当期純損失 (△)	35,658	△110,993
当期変動額合計	6,843	△139,166
当期末残高	217,290	78,124
利益剰余金合計		
前期末残高	213,344	220,187
当期変動額		
剰余金の配当	△28,814	△28,172
当期純利益又は当期純損失 (△)	35,658	△110,993
当期変動額合計	6,843	△139,166
当期末残高	220,187	81,021
自己株式		
前期末残高	△64,626	△128,846
当期変動額		
自己株式の取得	△64,220	△12,251
当期変動額合計	△64,220	△12,251
当期末残高	△128,846	△141,097
株主資本合計		
前期末残高	1,142,848	1,102,721
当期変動額		
新株の発行	17,250	—
資本準備金の取崩	—	△200,000
準備金から剰余金への振替	—	200,000
剰余金の配当	△28,814	△28,172
当期純利益又は当期純損失 (△)	35,658	△110,993
自己株式の取得	△64,220	△12,251
当期変動額合計	△40,126	△151,417
当期末残高	1,102,721	951,304
純資産合計		
前期末残高	1,142,848	1,102,721
当期変動額		
新株の発行	17,250	—
資本準備金の取崩	—	△200,000
準備金から剰余金への振替	—	200,000
剰余金の配当	△28,814	△28,172
当期純利益又は当期純損失 (△)	35,658	△110,993
自己株式の取得	△64,220	△12,251
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	△40,126	△151,417
当期末残高	1,102,721	951,304

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。